

パネリストへの回答

(初瀬先生)

加藤先生、すごく優しい先生だというのがすごく良くわかります。講義は厳しいのかもしれませんが。なぜかと言いますと、今日の私の話とみなさんを繋ぐ質問をしてくれております。私が、今日のレジュメの最後に掲げた七つの点というのは、誰も回答を持っているわけではなくて、こういうところに問題があるでしょう、ということですから、言ってみれば、学界でいけば、「これから学界の話題になりそうだ」ということを言ったわけですので、その意味では話が飛び過ぎているのです。それを加藤先生は戻してくれているのです。

そこで終わりにしても良いのですが、もう少し言わせていただくと、私が神戸大学の大学院で国際協力研究科というのを数年前に立ち上げて、指導して、二、三年後に気がついたことをひとつ話したいと思います。それは、「国際協力研究科」という名前ですから、院生が何を勉強したいか、ということと言ってきたのが、NGO、国際文化交流、開発教育、地球環境問題というところですが、二、三年経って、重大なことに気がつきました。いずれも、修士論文として出来がよろしくないということを見ました。初めのうちは、死体が並ぶような感じで「死屍累累」と呼んでいたのですが、そのうちにそんな不真面目なことを言っていないといけないということになりました。最近ではNGO活動について勉強したいという学生に何を言うかというところ、「会計学」を勉強しろと言うのです。学生は皆、エツと言うのです。なぜかと言うと、NGOというのはもの凄く小さな組織で、会計すら大福帳でやっているところが多いことから、会計学で整理すると理解できるはずだ、ということなのです。あるいは、バンングラデシユのNGO活動を研究

したいという学生には、NGO活動について調べるのではなく、バン格拉デシユの地域研究をしると言うのです。あと、開発教育をやるうする学生には、日本政治思想史を勉強しろと言うのです。柳田国男をやれと言うと、学生は皆、イヤだと言うのですが。要するに日本人の大人に開発の問題を理解させるということは、日本の政治思想、社会思想、精神史がわからなければならぬ。私は、新しいテーマを新しい方法でやれると思うのが間違いだから、新しい問題を古い方法でやれということ指導をします。

もう一つだけ例をとりますと、これは私はうまく行っていると思うのですが、「柔道の国際化」を調べている人がいます。例の「カラー柔道着」の話です。日本は、柔道の精神を表すために白でなければいけないと言っているのですが、私も日本で育っているので白の方が良いと思うのですが、最近、バーミングラムでやった国際大会をテレビで見ていると、青と白でやった方が非常に見やすい。

これを理解するためには何がわからなければならぬかという点、近代ヨーロッパのスポーツ史がわからなければならぬのです。柔道を点数化したことから、カラー柔道着の運命は決まっていたのです。というのは、ヨーロッパ近代思想の中で、スポーツというのが貴族のものから大衆のものになっていく中で、ブルジョアジーの中にあつて「点数制」というのはじめてしまうのです。これは、試合が有利不利関係なく、点数がある方が勝ち。野球だって、徹底的に試合を圧していても、得点がゼロ対ゼロであれば、最後に押し出しのデッドボールでも得点を得て勝ったほうが、勝ちなのです。これがルールなのです。これは、西欧的な思想なのであつて……、という話をして、だから、スポーツ史とヨーロッパ思想史をやらねばならないということになるのです。

だから、言いたいことは、新しいことは古いことからやりましょう、ということが、加藤先生の質問に対する答えです。今日のテーマ、「世界市民社会論」というのは、「市民社会論」の変形で、「国際レジャー論」というのは「行政学」

の変形なのです。「正義と秩序」の話は、大昔からあって、今やってもわからないし、三千年後やってもわからない話なのです。ただ、それが新しい時代の中で顔を変えて出てきているということをおは言いたいのです。テーマは新しいけれど方法は古い、というのが私の立場です。

それから、第二の問題ですが、軍事力の問題で簡単に答えにくいのですが、私は現実が軍事力のリアリズムであることとは否定しておりません。それから、私は自分が殴られたら自分から殴り返しません。なぜかと言うと、殴り返すことが悪いから返さないのではなくて、私の体力では殴り返すと、また殴られて、また負けるから、イヤだから殴らないだけでありまして、私は完全な非武装論者ではないのです。人間は、やむをえない時に、立ち上がるという必要、武力で戦わざるを得ないということは認めています。ただし、国際関係で、軍事力の世界だから軍事力で解決するということを続けているかぎり、いつまでも答えが出ないだろうということは言いたいのです。そこで、軍事力をやりながらいちばん大事なことは外交をやることなのです。戦前の日本でいえば、日露戦争を始めた途端に何をやったかというところ、アメリカに頼って戦争を止めることを始めたのです。だから、日露戦争を止めるのは、ポーツマスというアメリカの東海岸で条約が結ばれているのです。日本とロシア戦争しているのだから、ちょうど真ん中あたりでやれば良いのを、アメリカの東海岸まで行っているのです。これは、外交においてリアリズムがあるのですが、それ以降の日本の対外戦争は全然リアリズムがなくなつて、始めた戦争を止めるということを考えないのです。そこが軍事力の怖いところで、ドンドン行ってしまう。

それから、もう一つ、私は防衛的軍事力というのはやむを得ないと思つていますが、それをどう作るか、が大切だと思つています。それから、軍事力賛美論者に対して、批判として申したいのは、それならば自分でやれ、ということなのです。沖繩に基地を置いておいて、沖繩が大事だというのは、沖繩の人から見ればやはりおかしいと思うのです。

本当に沖縄の基地が日本の安全保障上必要であれば、私は東京に置き、というのです。自分の隣の家にジェット機を置くか、という問題。そうすると、どこか誤魔化しがあるというのが分かります。ただし、世の中というのは、先ほど荒木さんが申された通り、原理原則、現実とのバランスの問題でありまして、理念ばかりで突っ走っているわけにはいかないから、バランスが大事であるということも言っておきます。

現実には、今はアメリカが取り仕切っているのです、世界の警察はアメリカなのですが、大変困ったことに、これがマフィアの親分でもあるということですね。日本の警察庁の長官が、日本で一番の暴力団の親分でもあるというのに似ているのです。それは困るので、それをどうしたら良いか。我々が大いに考えるべきだということですよ。

以上です。

(安先生)

先ほどの講演では、時間の制限のため「市民」のところの説明が十分出来なかつたのですが、加藤先生がこの「市民」についてよくわからない、ということ、アメリカでは市民が議員に対してすぐにアプローチできる、カナダやスウェーデンでは、市民自体が議員になることが容易であり、問題が起きたら自らが解決する、というお話ですね。一方、日本では、議員と市民の関係が離れている、更に今の荒木さんの話を聞くと、市民と議員が離れているのではなくて、議員は市民に選挙で支持されたいがゆえに、一生懸命そのエゴを満たすため、戸別訪問をして、御用聞きをやっている、というのが現実のようですね。従って議員は御用聞きを政治の仕事と一緒にやっているために、その底辺で議員秘書は議員を手伝う仕事をなさっていて大変気の毒だとも思いました。

これは、一言で言いますと、日本の民主主義の程度が、発達していない、成熟していない、ということでもあります。

その一番の問題点は、「政党」であると思います。それから、「政治的平等」の問題。この二点であると思います。これらについて、簡単にお話しさせていただきます。

加藤先生の図から見て、スウェーデンなどでは社会に問題があつたら、政治がすぐに解決するようになっていますが、それでは、これは誰がやるか、という問題ですね。図には議員となっておりますが、実はそれは「政党」です。「政党は現代政治生活の生命線である」と有名なフランスの政治学者デュベルジェが言っておりますが、政党のあり方が、日本と、イギリス、フランス、スウェーデン、アメリカやカナダとは全然違っているということでもあります。それは、どういうことかという点、「政治的平等」と関係しております。

建前の上では、日本は民主主義となっております。また市民が主権者とされています。ところが、松下先生も『市民自治の憲法理論』に書かれています。国民は主権者であると日本国憲法に書いてあつても、四年に一度、選挙をする時だけが主権者で、あとは主権者が政治に参加する、あるいは住民投票をやるうとしても、実は、それは「主権者の行爲ではない」と憲法学者は解釈し、誤魔化すわけです。それは、実は日本における政治的平等というものが法的にはあつても、現実にはない、ということでもあります。それは、どういうことかという点、日本は間接民主政であるがゆえに、政治の仕事はその専門の国会議員がやるべきことであつて、市民ではないと主張するのです。この主張を認めたとしても、普通の市民は国会議員には余程の幸運にめぐまなければならない、なれません。国会議員、たとえば、自由民主党の議員になるためには、これは噂ですが、最低六億円必要だと言われています。では、皆さんが、大東文化大学を卒業して、生涯賃金が一番高いところ、かつては銀行がそうだったのですが、その銀行に終身雇用で四〇年間勤めて、年金や退職金を全部もらつて、それを合計すると四億円と言われています。一生懸命働いて、一銭も使わないで、食べないで、それでも国会議員にはなれないのです。それが果たして平等か、ということでもあります。従つて、表面的には民主主義を

装いながらも、社会それ自体が不平等に構造化されているのです。それを反映しているのが政党であります。政党も構造化されて固まっております。このことを先ほど、初瀬先生が言われています。

実は、初瀬先生とは、ここで会うのが六年ぶりであります。というのは、一〇年前に大東文化大学政治学科を作った後、私は国際組織に卒業生の皆さんを送り込みたいと考えたのですが、それには修士過程を作らなければダメなので、政治学科の上に大学院の修士過程を作るためにはどうしたら良いのかを考え、その際、神戸大学が国際協力専攻科というのを作られていたので、それを参考にして作ろうと考え、視察に行つたのです。六甲の駅前で、バスを待つていたところ、ちょうど初瀬先生と出会い、何で来たの、と言われたのですが、親切に対応していただきました。ということ、修士過程を作ろうと考えたのですが、神戸大学と比較してスタッフの問題や規模の問題でそれが出来ないということが分かり、伝統的な政治学専攻ということになったのです。

そして、初瀬先生が、国際協力専攻科の修士論文でどうもいろいろな問題があつて、国際開発を勉強する者は、柳田民俗学を勉強せよ、と言われていましたが、この柳田民俗学というのは、日本が民主化されているように見えますが、人間一人ひとりの行動は、いまだにムラの中にある「ムラ人」なのだ、という点を明らかにしたのである。私が住んでいるところは、新興住宅地なのですが、くじ引きで役員になって自治会に入ってみると、昔で言うところの隣組で、実際は行政の下請け機関であつて、市民のための自治機関ではないのです。ですから、市民の立場で物を申すと煙たがられて、なかなかうまくいかないのです。

ですから、私が「市民」と「人」とを分けたのは、「人」は欲望の塊、利己的です。ですから、日本人はまだ欲望の塊の状態にあり、徳川時代からの古い自然のムラの中の、そういう習性をいまだに持っているのです。それをうまく再編成して、擬似共同体として作り上げたのが、第二次大戦中の軍部ファシズムなのです。その実態を解明したのは、昨年

亡くなられた立教大学の神島二郎先生です。神島先生は、私が政治学を初めて教えていただいた先生なのですが、先生は、柳田民俗学を用いて、日本の政治システムがいかに構造化されていて、半封建的あるのか、そしてそれが政党に反映されている点を明らかにしました。

ですから、この既成の政党の構造をブチ壊して民主化しない限り、まあ悪いけど、ここにいる荒木さんは失業してしまいかも知れませんが、「市民のための政治」は困難でしょう。したがって市民の政党を作らなければならないのであります。スウェーデンやカナダのように問題が起きたら、市民が離合集散して、いつでも組織を作って、議員になって問題を解決する。そのときは、先頭に立って、荒木さんなんかにはやってもらいたいのですが。ようやく、「五五年体制」が崩壊して、それが変わり始めたのですが、また元のようになっています。ただし、私は、これからは自民党一党独裁には行かないと思います。多党化して、現在も自自公で話し合っておりますが、ある一面ではこれは進歩です。このようなかから、今の政党の構造化されたシステムがどうしようもなくなって、もう一度作り変えなければいけない、と思うようになります。その一つの現れは地方分権推進法が出来たことだと思います。今の自自公体制は、官僚制度に頼って、国民から吸い上げた税金を分配しているだけなのです。これが、財政破綻を来たし、うまくいかなかった。ですから、これからは各地方自治体がやってくれ、ということになったのです。

そこで、第二の問題です。加藤先生は、規模の問題を言われていましたが、中央集権化して国会議員を二倍に増やすと言われていましたが、私は、この規模の問題は大変重要なことだと考えております。アリストテレス、プラトンも五千人程度を単位にして考えておりました。というのは、皆見知り合いですから、悪いことができませんし、利己的になり得ません。ですから、必然的に「市民」になっていくのです。市民になることを、ルソーは「一般意思に目覚める」と言いましたが、一般意思に目覚めるさせるためには「啓発」「教育」をしなければなりません。この「啓発」「教育」

というのが、市民運動であったり、大学で教育をすることなのです。ですから、私は「市民のための政治学」は、これからそうあらねばならないと述べたのです。これから、日本で地方分権推進法が実施に移され、先ほど、山形の人が危惧していましたが、各自治体が様々な問題を抱えるようになると思います。松下先生は、基金の共同体を作る、というようなことを言われていますが、そうは言っても「ムラ社会」の寡頭制支配の構造が続く限り、政府がその基金を取ってしまうかもしれません。余程のロビストや政治家と組まない限りは、山形県はダメだということがあるかもしれません。従って、そういうことになってきたら、自分達の問題として、一般の人々が、日本の政府がどうなっているのかを、もう一度、社会人入学で大東文化大学に入って来て、日本国憲法から勉強し直して、それぞれの自治体で活躍して、ようやく日本が政党に頼らないで、問題を解決していかねばならないと思うようになるのではないのでしょうか。という意味で、むしろ加藤先生のコメントに対する答えとしては、日本は連邦制を取るべきだと思うのです。県をアメリカの州制度のようなものにして、州をまた分割して基礎自治体にして、日本の中央政府は、アメリカに安保の点で頼っているから軍備はいらない訳ですから、極端なありうべきケースとしてアメリカの五十一番目の州としてやってみたら、あとは全国的な問題、通商とか外交だけを中央政府にやらせれば、国家公務員の数も減ります。優秀な人は皆、地方自治体に行きます。「東大」に行かないで、「大東大」に行くようになります。

そういう意味で、連邦制に分割することによって、松下先生の言うように、市民自治の民主主義がやっと実現できるのではないかと思います。つまり、「人」と「市民」は違うということですね。フランス革命の人権宣言でも「人と市民」の権利が取り上げられているのです。人が持っている権利は「自然権」です。これは、生まれながらにして皆が持っている権利のことです。自分の自然権を守るために、自分が属している国家の政治的仕組みやその基本的原理を勉強して、国家を運営しなければなりません。そして、国家は今や多層的になっていきますから、地方自治体レベル、つまり県

レベル、市町村レベル、あるいは国際社会に参加するためにさらに大きく広がっていますから、そのために政治学の知識が必要になってきます。ですから、政治学は、人々のためになるような多様な要求に応える形でその構成を変えていかなければなりません。これまでのような伝統的な政治的リアリズムだけを教える教科、ディシプリンではないということになります。公共政策とか国際開発を含めて、初瀬先生がおっしゃるようなものをすべて採り容れていかなければならないと思います。